

連合北海道第30回定期大会開催される ―出村体制2期目のスタート―



連合北海道は11月30日、第30回定期大会を開催し、出村体制2期目のスタートを切った。

大会は冒頭、この1年間に亡くなられました諸先輩への黙祷を捧げて始まった。

はじめに、執行部を代表して出村会長が挨拶に立ち、10月に行われた第48回衆議院選挙について、「民進党の事実上の分裂、立憲民主党、希望の党の誕生、無所属を選択しての立候補と巨大与党とたたかう

には極めて難しい選挙戦であったが、安倍一強体制を変えていくとの強い思いが、連合推薦11名中9名の当選を実現することができた。」と、一定の評価をした。そして今後は、「民進党、立憲民主党、希望の党、北海道農民連盟、連合北海道の5者での協議をしっかり進めていく必要があり、2019年の統一自治体選挙、参議院選挙にむけ、それぞれの政党が主体性を発揮し、しっかりした政策と組織づくりを進め、安倍一強政治を転換していく足がかりを作っていくことが求められ、連合北海道としても、産別・地協の皆さん、退職者連合の皆さんと議論を重ねながら今後の対応方針を確立していく。」とした。

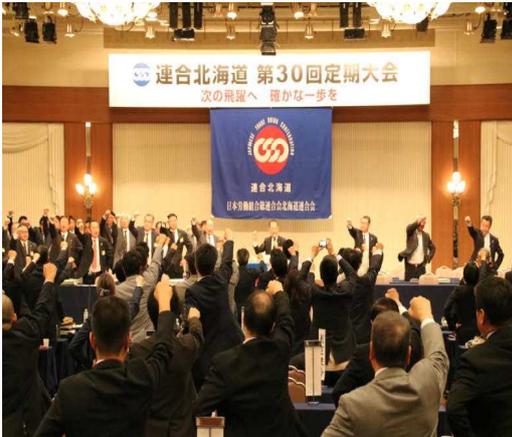
さらに、働き方改革の問題については、「働き方改革はこれから時間をかけて進めていくテーマであり、今スタート台にあると認識すべきで、働き方改革を考える上で何より優先して取り組んで行かなければならないのは、違法な働き方を一掃すること」とし、最後に「社会を覆っている不安を取り除き、連合が掲げる『働くことを軸とする安心社会』を実現していくために、当面して、この一年間、皆さんと一緒に連合運動を前進させていこう」と訴えて、挨拶を終えた。

来賓挨拶では、連合本部をはじめ関係各団体が挨拶をしたが、衆議院選挙を闘った連合北海道推薦候補も出席し、選挙のお礼を述べた。

今次大会は、「2018－2109運動方針」と「2017春季生活闘争のま



とめと2018春季生活闘争基本構想」を主な議案として進められ、全体で9組織から意見等が提起されたが、すべて原案どおり可決された。



また、役員選挙においても立候補者全員が承認され、連合北海道で初めて、女性による青年委員会委員長も誕生した。

憲法問題、働き方改革問題、統一自治体選挙、参議院選挙と我が国の今後を左右するともいえる課題が山積しているが、構成産別・地協・地区連合一体となって、道民の命と暮らしを守る運動を進めていくことを、全産別・地協と意思統一して大会を終えた。

※ 発言者／自治労（千葉代議員）、北教組（金子代議員）、U Aゼンセン（大磯代議員）、情報労連（高嶋代議員）、J R総連（中川代議員）、運輸労連（辻田代議員）、道季労（新野代議員）、渡島地協（八木橋特別代議員）、十勝地協（前田特別代議員）